



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月31日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 紺谷 直丈 (TEL) 03 (3868) 6060
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,525	21.1	1,058	44.8	1,066	44.1	734	44.3
2021年3月期第3四半期	8,693	△0.0	730	21.8	739	21.6	509	22.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期第3四半期	60.79		—					
2021年3月期第3四半期	42.04		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	11,529	7,991	69.3	660.05
2021年3月期	11,383	7,579	66.6	627.90

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,991百万円 2021年3月期 7,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2022年3月期	—	15.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	14.9	1,340	24.5	1,348	24.2	917	22.5	75.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	13,865,992株	2021年3月期	13,865,992株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,759,375株	2021年3月期	1,795,481株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	12,089,155株	2021年3月期3Q	12,115,724株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等について）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

決算補足説明資料につきましては2月10日（木）に当社ホームページに掲載する予定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、海外経済の改善や各種政策の効果により徐々に回復の動きが見られるようになりました。一方、先行きについては、より感染力が強い変異株への警戒感や世界的なサプライチェーンにおける半導体等の供給面での制約、原材料価格の動向による下振れリスク等、新たな懸念事項も生じております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計（2021年10月分確報）によると、売上高は前年同月比7.9%と2ヶ月ぶりの増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションも同4.9%と2ヶ月ぶりの増加となりました。日銀短観におけるソフトウェア投資計画は前年比プラスで推移しており、企業のデジタル経営志向の高まりからDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資需要は一層拡大が予想されます。また、デジタル庁の発足によりデジタル社会の実現に向けた行政サービスや民間企業へのデジタル化推進の後押しもあり、IT投資の更なる拡大が期待されております。一方で、ITエンジニアの不足は顕著であり、特に先端技術系のエンジニアを確保することが、今後のビジネス拡大に向けての最重要課題の一つとなっております。

このような環境の下、中期事業計画の4本の柱である①トラディショナルITビジネス（SI事業の維持、拡大）、②デジタルITビジネス（デジタルビジネスへの挑戦）、③クリエイティブITビジネス（サービス提供型ビジネスの構築）、④経営基盤の強化（人財確保・育成、働きがい向上、内部管理体制の強化）を重点戦略として取り組んでまいりました。売上面では、活況なDX対応案件や将来を見据えた案件獲得に向けた営業活動を積極的に行うと同時に、プロパー及びパートナー社員の増強と育成強化を図り受注確度を高めてまいりました。利益面については、引き続き在宅勤務による事業の継続性を確保すると共に、自社内への持ち帰り開発の推進による人的リソースの適正化を図りました。加えて、プロジェクト革新室を中心に受注案件の仕損防止を徹底し全社として生産効率を高めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は10,525百万円（前年同期比21.1%増）、営業利益は1,058百万円（同44.8%増）、経常利益は1,066百万円（同44.1%増）、四半期純利益は734百万円（同44.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野は、売上高7,768百万円（前年同期比14.6%増）となりました。活況を迎えた制度改定や保守領域の拡大が継続した銀行系業務は1,370百万円（同76.3%増）と好調に推移いたしました。システム移行案件や精算系システムが拡大した損害保険系業務は2,704百万円（同6.9%増）、システム刷新案件や保守領域拡大が進んだ生命保険系業務は2,024百万円（同4.8%増）、フィンテック関連案件が拡大した証券系業務は1,292百万円（同7.6%増）、システム刷新案件や領域拡大が進んだその他金融系業務は377百万円（同11.1%増）と堅調に推移しました。

非金融系分野は、売上高2,573百万円（同50.5%増）となりました。大規模なテーマ開発を受注した医療福祉系業務は714百万円（同273.2%増）、クラウド構築やアジャイル開発、データ分析を中心にDX案件の拡大が続いた通信系業務は1,320百万円（同49.1%増）と好調に推移いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は10,341百万円（同21.8%増）となりました。

②情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は184百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

＜資産、負債及び純資産の状況＞

当第3四半期会計期間末における総資産は11,529百万円となり前事業年度末に比べ145百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が94百万円、投資有価証券が180百万円増加し、繰延税金資産が117百万円減少したことによります。

また、負債合計は3,538百万円となり前事業年度末に比べ266百万円減少しております。これは主として、退職給付引当金が84百万円増加し、未払法人税等が216百万円、賞与引当金が160百万円減少したことによります。

純資産は7,991百万円となり前事業年度末に比べ411百万円増加しております。これは主として、四半期純利益734百万円を計上したこと、その他有価証券評価差額金が125百万円増加したこと、剰余金の配当により483百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は69.3%となり、前事業年度末に比べ2.7ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の業績動向等を踏まえ、2021年5月14日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。詳細につきましては本日別途公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,010,827	8,105,532
売掛金	1,912,327	—
売掛金及び契約資産	—	1,892,818
仕掛品	1,819	21,219
その他	69,213	73,155
貸倒引当金	△5,738	△5,681
流動資産合計	9,988,449	10,087,045
固定資産		
有形固定資産	92,580	76,922
無形固定資産	56,108	58,182
投資その他の資産		
投資有価証券	411,960	592,843
繰延税金資産	710,179	592,998
その他	130,060	126,711
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,246,525	1,306,878
固定資産合計	1,395,214	1,441,983
資産合計	11,383,663	11,529,028
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,382	730,656
未払金	99,410	44,802
未払費用	103,132	153,693
未払法人税等	302,415	85,620
賞与引当金	341,167	180,420
製品保証引当金	8,200	—
その他	187,209	224,131
流動負債合計	1,741,918	1,419,325
固定負債		
退職給付引当金	1,977,909	2,062,825
その他	84,716	55,865
固定負債合計	2,062,625	2,118,690
負債合計	3,804,544	3,538,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	554,200	576,405
利益剰余金	6,887,430	7,139,057
自己株式	△622,901	△610,372
株主資本合計	7,345,313	7,631,673
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,805	359,338
評価・換算差額等合計	233,805	359,338
純資産合計	7,579,119	7,991,012
負債純資産合計	11,383,663	11,529,028

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	8,693,624	10,525,616
売上原価	7,140,066	8,579,958
売上総利益	1,553,558	1,945,658
販売費及び一般管理費	822,705	887,358
営業利益	730,853	1,058,299
営業外収益		
受取配当金	4,081	4,560
保険事務手数料	666	646
貸倒引当金戻入額	—	57
受取補償金	2,061	—
その他	3,140	2,523
営業外収益合計	9,949	7,788
営業外費用		
固定資産除却損	900	10
営業外費用合計	900	10
経常利益	739,902	1,066,077
税引前四半期純利益	739,902	1,066,077
法人税、住民税及び事業税	197,359	269,421
法人税等調整額	33,159	61,781
法人税等合計	230,519	331,203
四半期純利益	509,382	734,874

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

受注ソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注ソフトウェアについては代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は50,214千円増加し、売上原価は39,911千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ10,302千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は113千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	10,367,380	121.2
情報システムサービス等	184,144	90.1
合計	10,551,525	120.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	10,559,348	120.0	2,001,087	106.4
情報システムサービス等	194,254	98.6	73,650	109.3
合計	10,753,603	119.5	2,074,737	106.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	10,341,472	121.8
情報システムサービス等	184,144	90.1
合計	10,525,616	121.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第3四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	2,335,160	26.9	2,863,072	27.2
S C S K株式会社	918,779	10.6	968,795	9.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。